

# 米国経済・金融概況 (2022年3月)

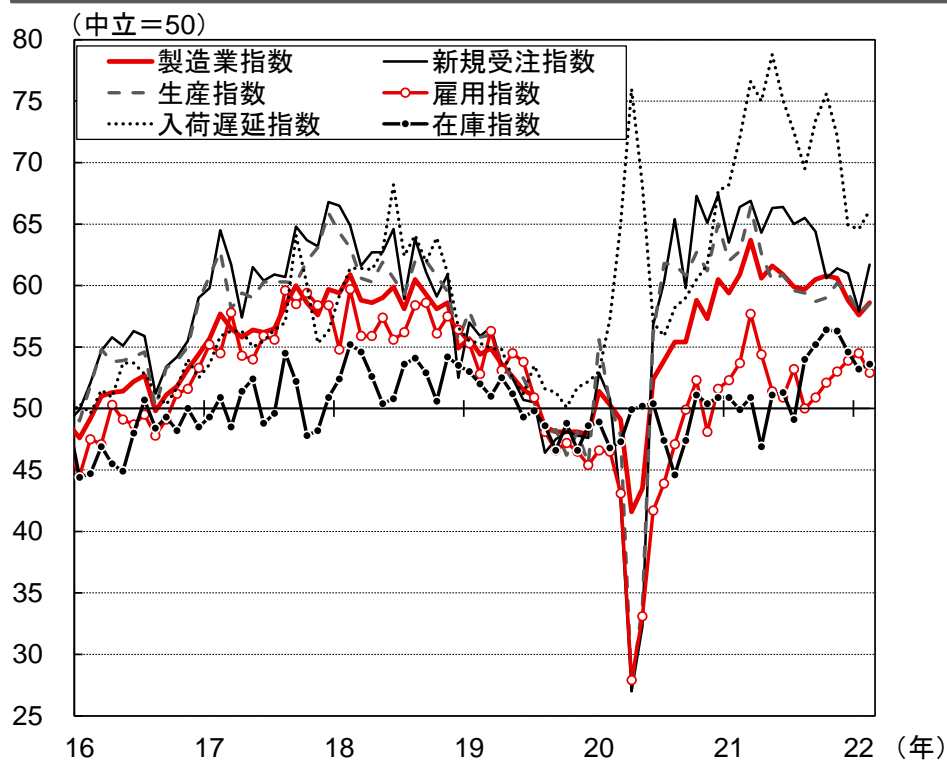
2022年3月17日

経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

# 1. 企業活動

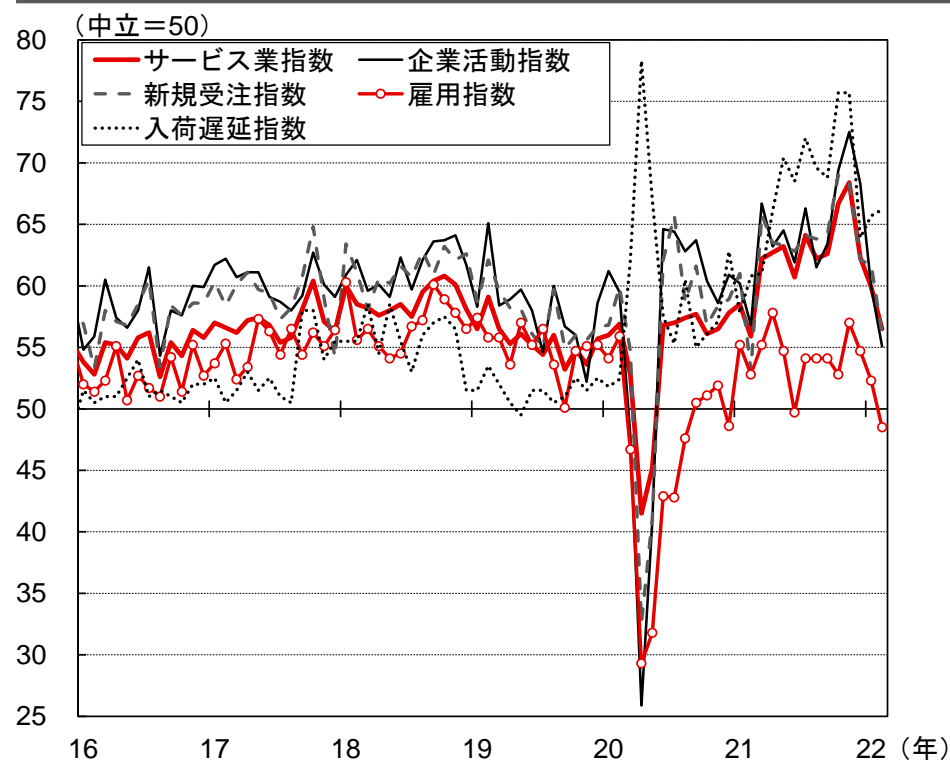
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指数)は、2月に58.6(前月比+1.0)と4ヵ月ぶりに上昇。指数の構成項目をみると、雇用指数(52.9、同▲1.6)は低下した一方、新規受注指数(61.7、同+3.8)が大幅に上昇。なお、総合指数は拡大と縮小の境目である50を21ヵ月連続で上回り、産業別では全18産業のうち16産業が拡大、1産業が縮小、1産業が横這いを報告(1月は14産業が拡大、1産業が縮小、3産業が横這い)。
- 2月のISMサービス業指数(総合指数)は56.5(前月比▲3.4)と3ヵ月連続で大幅に低下。指数の構成項目をみると、企業活動指数(55.1、同▲4.8)、新規受注指数(56.1、同▲5.6)、雇用指数(48.5、同▲3.8)が低下。回答企業によると、仕入価格上昇、物流停滞、人手不足が続き、企業活動の減速につながっている。総合指数は50を21ヵ月連続で上回り、産業別では全18産業のうち14産業が拡大、4産業が縮小を報告(1月は15産業が拡大、3産業が縮小)。

ISM製造業指数の推移



(資料) 全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移

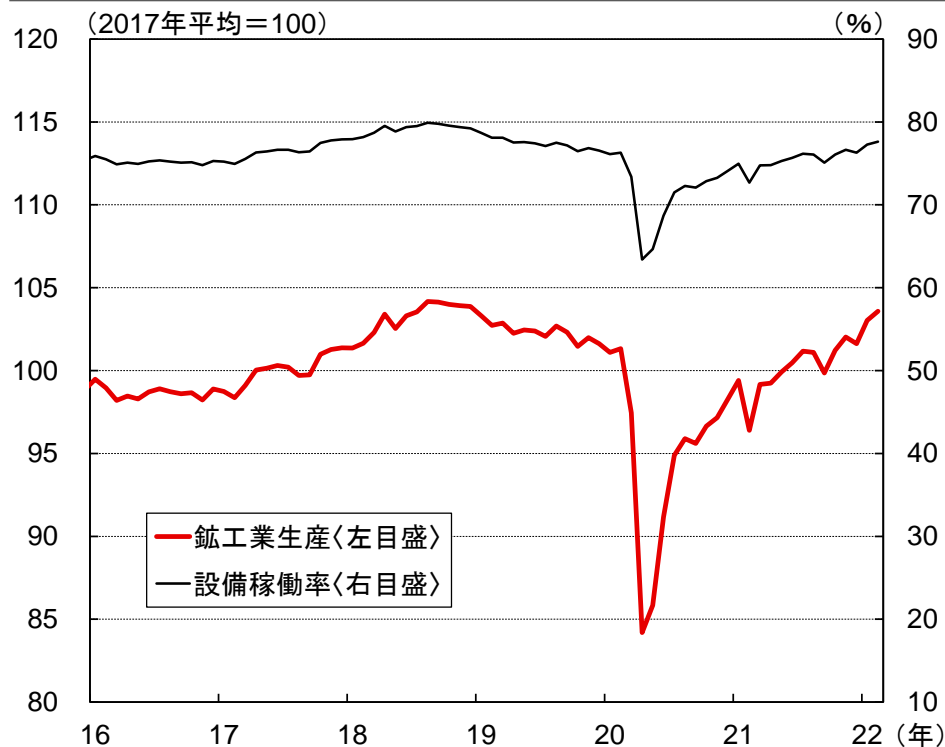


(資料) 全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 生産

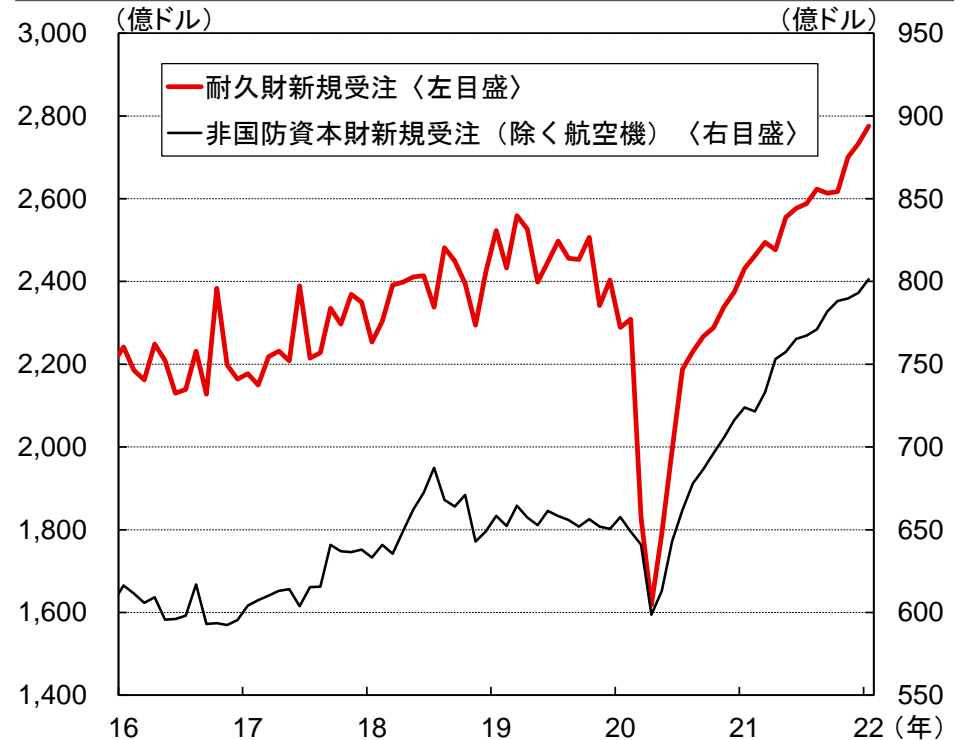
- 2月の鉱工業生産は前月比+0.5%と2ヵ月連続で増加。産業別にみると、「製造業」(同+1.2%)は「自動車・同部品」が部品不足の影響で同▲3.5%と減少したが、その他の業種は幅広く増加。「鉱業」(同+0.1%)も小幅増加した一方、「公益事業(電力・ガス)」(同▲2.7%)は前月の大幅増の反動で減少。2月の設備稼働率は77.6%と前月から0.3%ポイント上昇。
- 1月の耐久財受注は前月比+1.6%と4ヵ月連続で増加。内訳をみると、全体の約3割を占める「輸送用機器」(同+3.4%)が「民間航空機」(同+15.6%)を中心に増加。また、設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同+1.0%と11ヵ月連続で増加。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料)FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

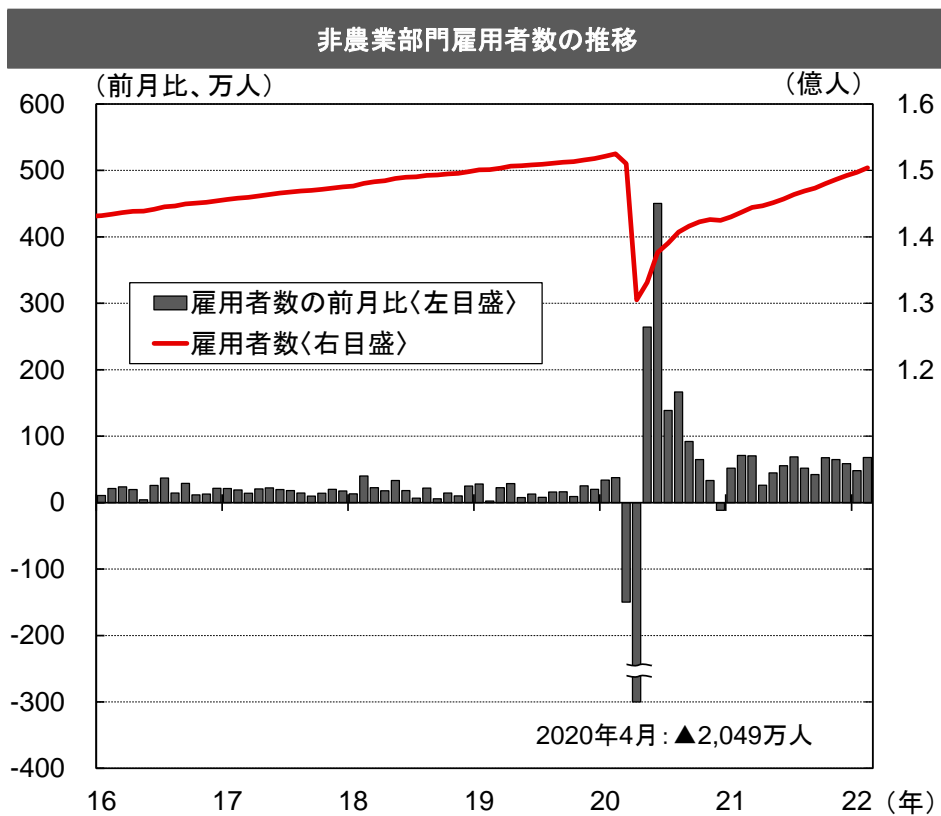
耐久財受注の推移



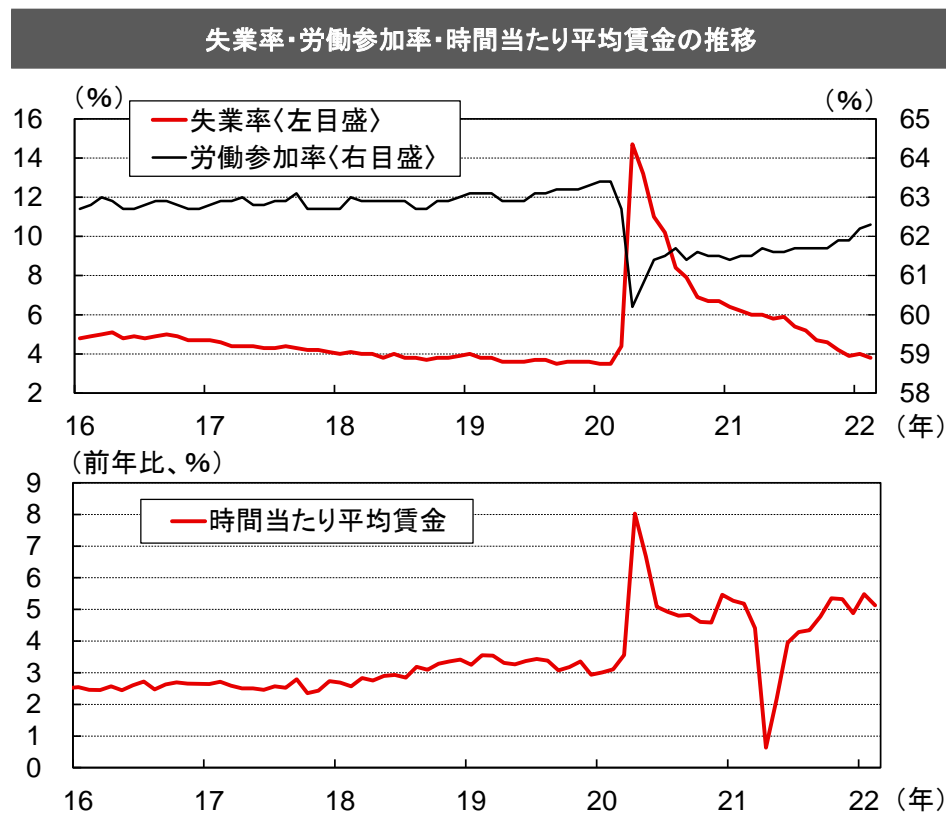
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 雇用(1)

- 2月の非農業部門雇用者数は前月比+67.8万人と前月(同+48.1万人、改定値)から伸びが加速し、昨年7月以来の増加幅。
- 業種別にみると、「レジャー・飲食・宿泊」(同+17.9万人)、「教育・医療」(同+11.2万人)、「専門・ビジネスサービス」(同+9.5万人)、「建設」(同+6.0万人)など幅広い業種で増加。非農業部門雇用者数の水準はパンデミック前(2020年2月)に対して▲211万人(▲1.4%)。
- 2月の失業率は3.8%と前月から0.2%ポイント低下、失業者数は627万人(前月比▲24.3万人)。労働参加率は62.3%と前月比+0.1%ポイント。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+5.1%と前月(同+5.5%)から伸びは縮小も、パンデミック前の3%台を上回る高い上昇率。



(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

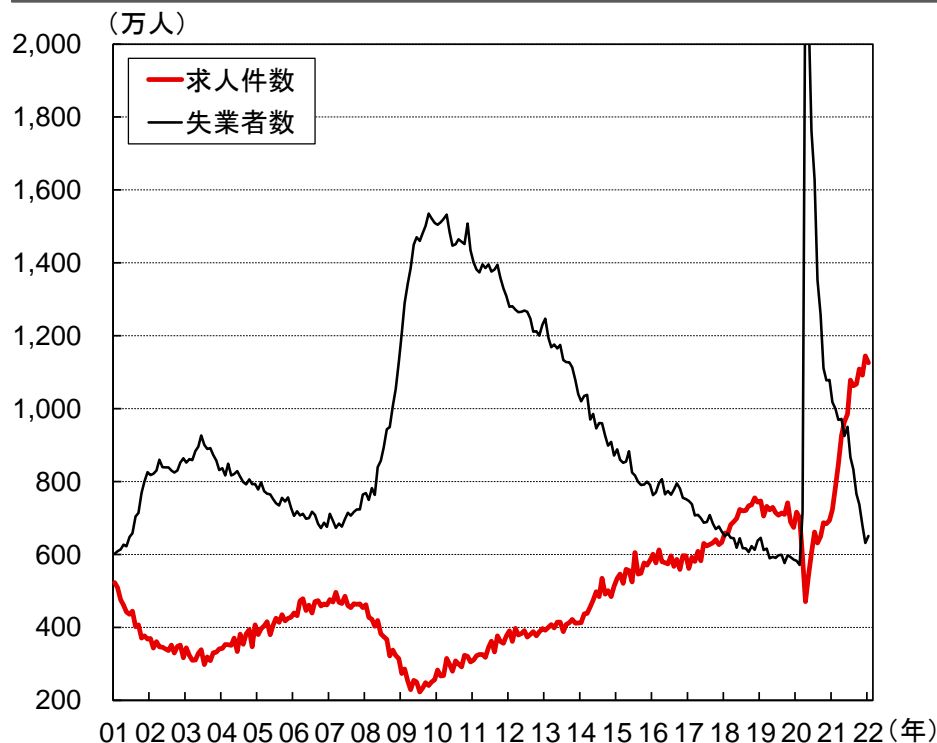


(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 雇用(2)

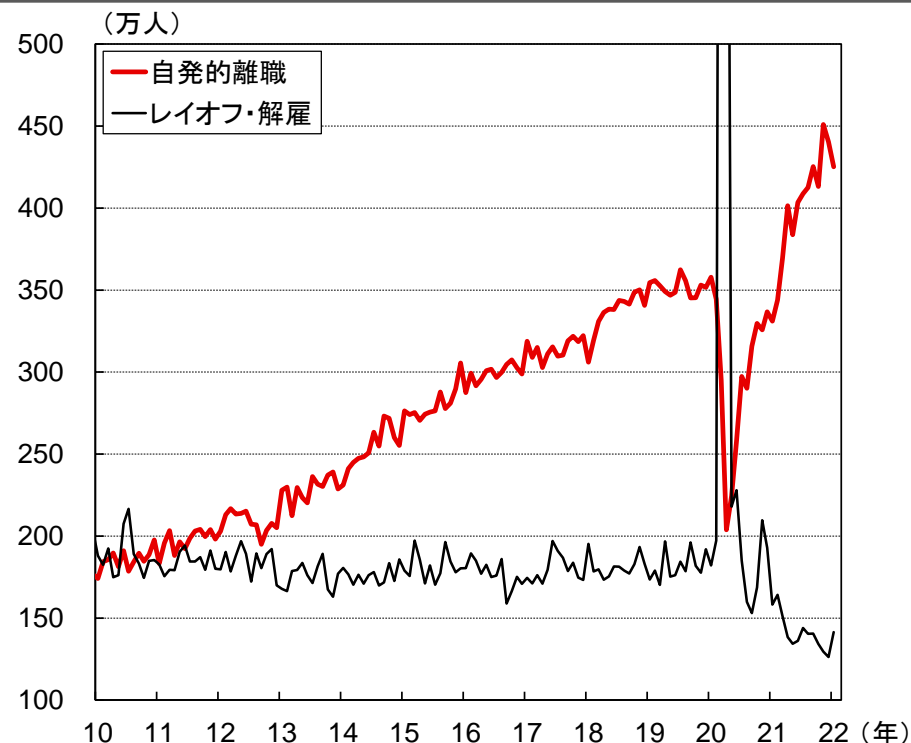
- 1月の求人件数は1,126.3万件(前月比▲18.5万件)と2ヵ月ぶりに減少。もともと、7ヵ月連続で1,000万件を上回る高水準が続いており、失業者数を大きく上回るなど、労働需給の逼迫は継続。
- 離職動向をみると、自発的離職職者は1月に425.2万人(同▲15.1万人)と2ヵ月連続で減少したが、依然高水準。一方、レイオフ(一時解雇)・解雇による離職は141.4万人(同+15.2万人)と4ヵ月ぶりに増加。

求人件数と失業者数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

離職者数の推移

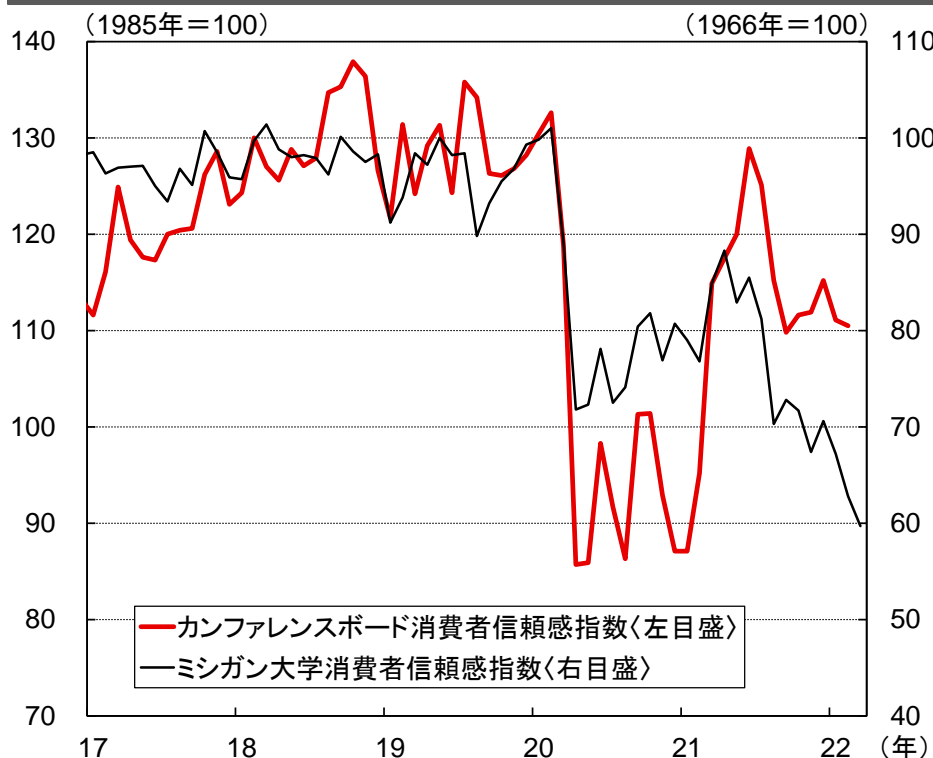


(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 4. 個人消費

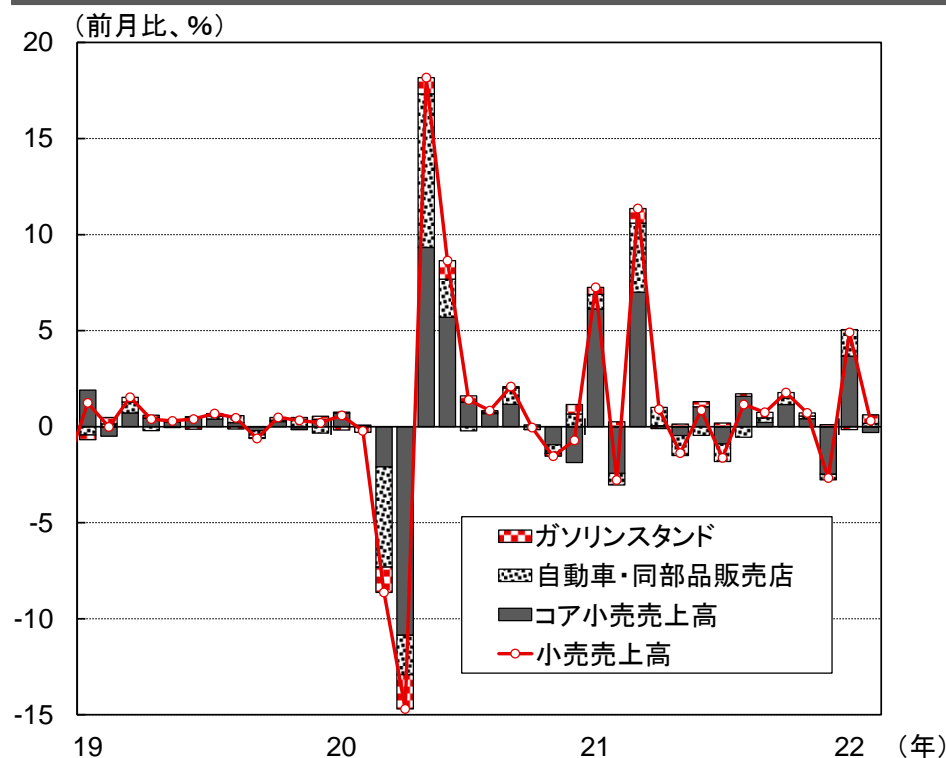
- 2月のカンファレンスボード消費者信頼感指数は110.5(前月比▲0.6)と2カ月連続で低下。内訳をみると、現況指数は145.1(同+0.6)と上昇した一方、6カ月先の見通しを示す期待指数は87.5(同▲1.3)と低下。さらに、3月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は59.7(同▲3.1)と3カ月連続で低下し、2011年9月以来の低水準に。ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油高騰、インフレ懸念の高まりがマインドを下押し。なお、1年先の期待インフレ率は5.4%と前月から0.5%ポイント上昇。
- 2月の小売売上高は前月比+0.3%と2カ月連続で小幅増加(1月:同+4.9%、改定値)。業種別にみると、原油価格上昇を受け「ガソリンスタンド」(同+5.3%)が大幅に増加したほか、オミクロン株の感染減少により「飲食店」(同+2.5%)も増加。一方、「無店舗小売業」(同▲3.7%)、「ヘルス・パーソナルケア用品店」(同▲1.8%)等は減少。変動の大きい「自動車・同部品販売店」と「ガソリンスタンド」を除いたコア小売売上高は同▲0.4%(1月:同+5.2%、改定値)と減少。

消費者信頼感指数の推移



(資料)カンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

小売売上高の推移

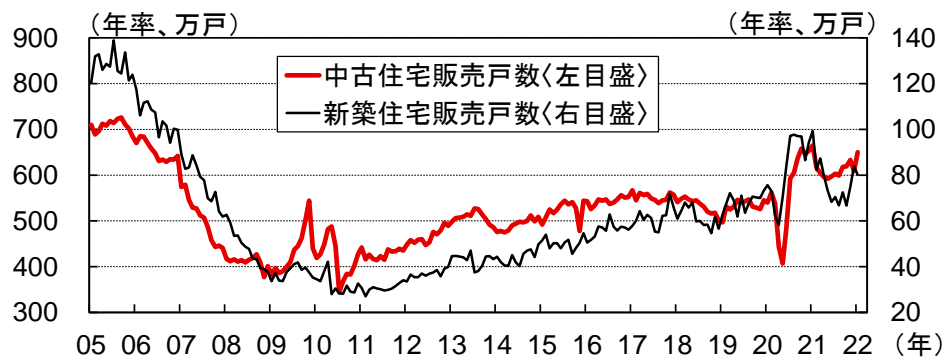
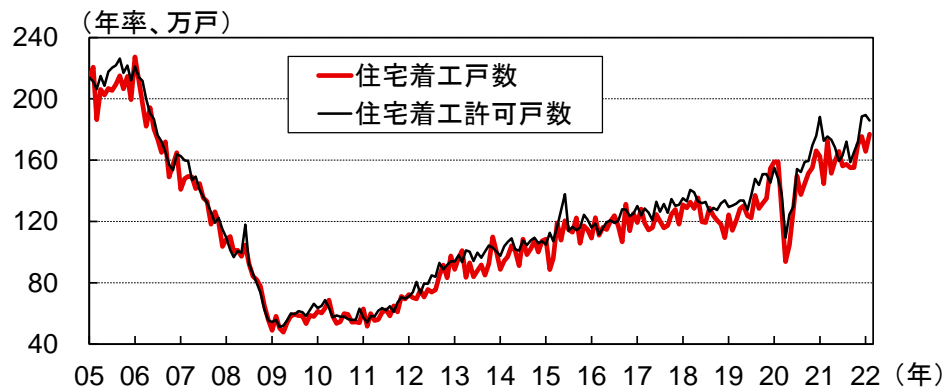


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 5. 住宅

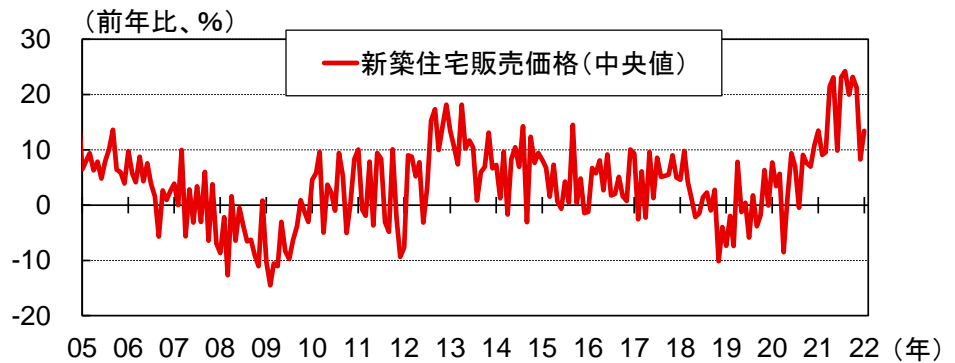
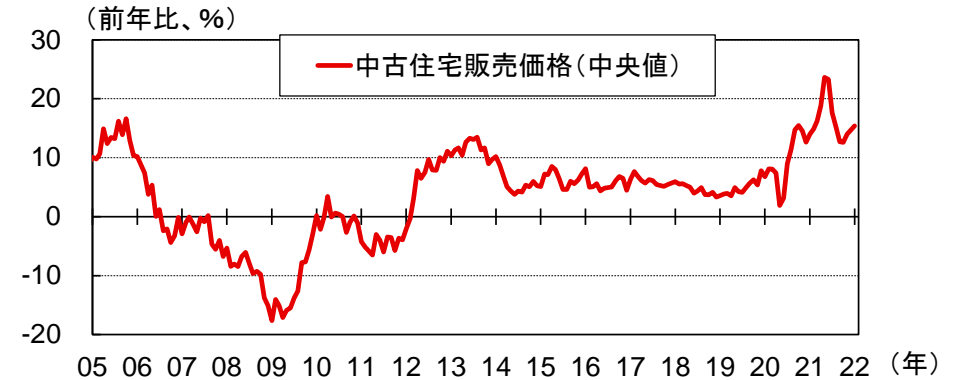
- 2月の住宅着工戸数は前月比+6.8%の年率176.9万戸(季節調整済)と2ヵ月ぶり増加。内訳をみると、一戸建住宅は同+5.7%、集合住宅(2世帯以上)は同+9.3%と夫々増加。一方、先行指標である住宅着工許可戸数は同▲1.9%の年率185.9万戸(季節調整済)と5ヵ月ぶりに減少。
- 1月の住宅販売戸数は中古住宅が前月比+6.7%の年率650.0万戸(季節調整済)と2ヵ月ぶりに増加した一方、新築住宅は同▲4.5%の年率80.1万戸(季節調整済)と3ヵ月ぶりに減少。住宅販売価格は中古住宅が350,300ドル(中央値)、前年比+15.4%(12月:同+14.7%)、新築住宅は423,300ドル(中央値)、同+13.4%(12月:同+8.3%)と、夫々前月から上昇幅が拡大。
- 12月の在庫率は中古住宅が1.8ヵ月(季節調整済)と前月(2.1ヵ月)から低下した一方、新築住宅は6.1ヵ月(季節調整済)と前月(5.6ヵ月)から上昇。

住宅着工戸数・着工許可戸数・住宅販売戸数の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 6. 物価

- 2月の消費者物価指数は前年比+7.9%と1月(同+7.5%)から一段と伸びが加速し、1982年1月以来の上昇率に。食品とエネルギーを除いたコア消費者物価指数も同+6.4%(1月:同+6.0%)と1982年8月以来の上昇率。内訳をみると、エネルギー(1月:同+27.0%→2月:同+25.6%)の伸びは鈍化した一方、食品(同+7.0%→同+7.9%)は1981年7月以来の上昇率。また、中古車(同+40.5%→同+41.2%)、家賃(同+4.4%→同+4.7%)、輸送・交通サービス(同+5.6%→同+6.6%)等も伸びが加速。
- 2月の生産者物価指数は前年比+10.0%と、2ヵ月連続で二桁の上昇率に(1月:同+10.0%)。内訳をみると、「サービス」(1月:同+8.1%→2月:同+7.8%)の伸びは鈍化した一方、「財」(同+13.4%→同+14.4%)は「エネルギー」(同+30.7%→同+33.8%)や「食品」(同+13.0%→同+13.7%)を中心に伸びが加速。食品とエネルギーを除いたコア生産者物価指数は同+8.4%と前月(同+8.5%)から伸びが小幅鈍化。

消費者物価指数の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移



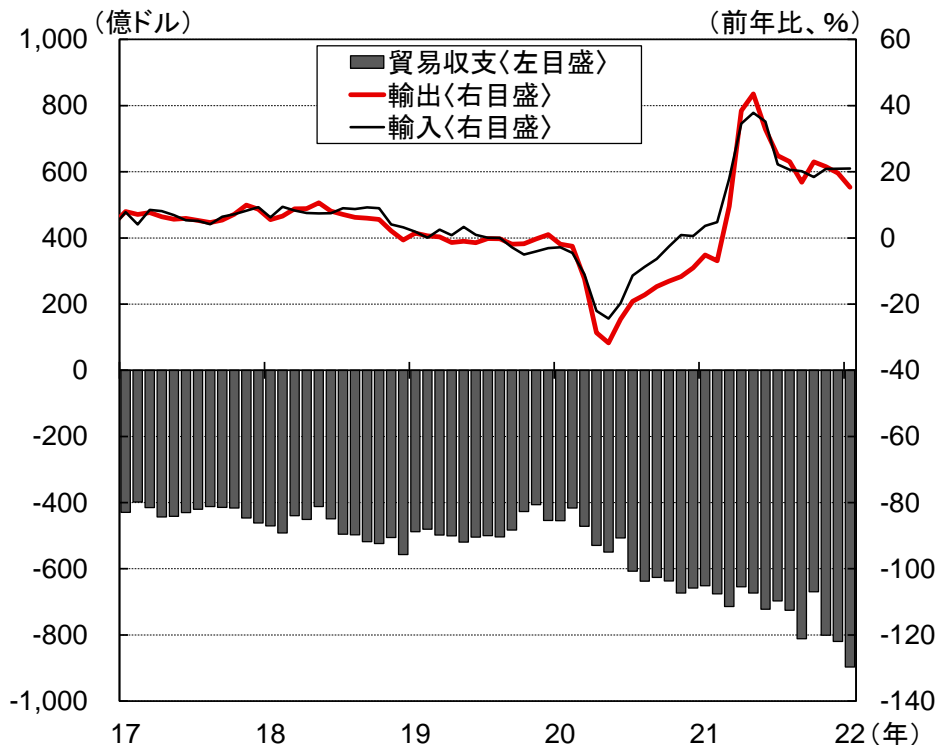
(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



## 7. 国際収支

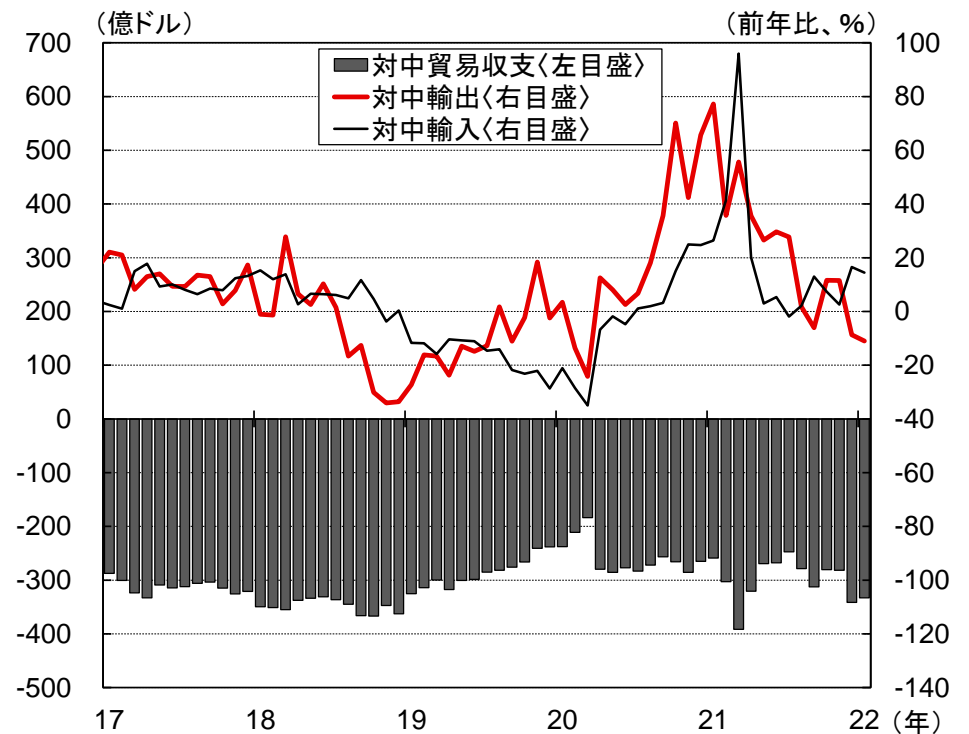
- 1月の貿易収支(財・サービス)は897億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+9.4%拡大。輸出が同▲1.7%と減少した一方、輸入は同+1.2%と増加。前年比で見ると輸出は+15.4%、輸入は+21.0%。
- 財の貿易収支を国・地域別にみると、米国の貿易赤字(財)の3分の1程度を占める中国との貿易赤字は1月に333億ドルとなり、赤字幅は前月比▲2.5%(同▲8.4億ドル)と縮小。対中輸出(財)は同+8.5%、対中輸入(財)は同+0.3%と夫々増加。前年比で見ると、対中輸出(財)は▲11.0%、対中輸入(財)は+14.4%。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注)国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。  
 (資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移



(注)通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。  
 (資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 8. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは、ロシアのウクライナ侵攻を巡る不透明感の高まりからリスク回避姿勢が強まり、3月7日には一時1.6%台まで低下。その後は、インフレ加速を受けたFRBの金融引き締めスタンスの強さが確認されるにつれて急速に水準を切り上げ、足元は2.2%前後まで上昇。
- ダウ平均株価は、ロシアからのエネルギー禁輸措置を巡って3月7～8日は32,000ドル台まで下落。足元では34,000ドル台まで持ち直しているが、不透明感の強いなかで変動の激しい値動きとなっている。

10年物国債利回りの推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

ダウ平均株価の推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

# 参考表: 主要月次経済指標の推移①

主要月次経済指標の推移

		21年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月
企業活動・生産	ISM 製造業指数	60.9	63.7	60.6	61.6	60.9	59.9	59.7	60.5	60.8	60.6	58.8	57.6	58.6	-
	ISMサービス業指数	55.3	63.7	62.7	64.0	60.1	64.1	61.7	61.9	66.7	69.1	62.3	59.9	56.5	-
	鉱工業生産指数(2012年平均=100)	96.4	99.2	99.2	99.9	100.5	101.2	101.1	99.9	101.2	102.0	101.6	103.0	103.6	-
	前月比(%)	▲3.0	2.9	0.1	0.7	0.5	0.7	-0.1	-1.2	1.4	0.8	-0.4	1.4	0.5	-
	設備稼働率(%)	72.7	74.8	74.8	75.3	75.7	76.2	76.1	75.1	76.1	76.6	76.3	77.3	77.6	-
	製造業受注(億ドル)	4,812	4,881	4,874	4,986	5,061	5,095	5,146	5,171	5,234	5,331	5,367	5,442	-	-
	前月比(%)	0.4	1.4	▲0.1	2.3	1.5	0.7	1.0	0.5	1.2	1.8	0.7	1.4	-	-
	うち耐久財受注(億ドル)	2,463	2,495	2,476	2,555	2,577	2,588	2,623	2,614	2,617	2,700	2,733	2,776	-	-
	前月比(%)	1.3	1.3	▲0.7	3.2	0.8	0.5	1.3	▲0.4	0.1	3.2	1.2	1.6	-	-
雇用・個人消費	非農業部門雇用者数(前月比、万人)	71.0	70.4	26.3	44.7	55.7	68.9	51.7	42.4	67.7	64.7	58.8	48.1	67.8	-
	時間当たり平均賃金(ドル)	30.04	30.06	30.20	30.36	30.52	30.67	30.76	30.92	31.11	31.23	31.38	31.57	31.58	-
	前年比(%)	5.2	4.4	0.6	2.2	4.0	4.3	4.3	4.8	5.4	5.3	4.9	5.5	5.1	-
	失業率(%)	6.2	6.0	6.0	5.8	5.9	5.4	5.2	4.7	4.6	4.2	3.9	4.0	3.8	-
	個人所得(年率、億ドル)	199,551	241,424	209,245	205,147	205,705	208,353	209,163	207,198	208,431	209,605	210,346	210,436	-	-
	前月比(%)	▲7.2	21.0	▲13.3	▲2.0	0.3	1.3	0.4	▲0.9	0.6	0.6	0.4	0.0	-	-
	個人消費(年率、億ドル)	146,996	154,589	156,187	156,244	158,020	158,149	159,911	160,889	163,178	164,097	162,788	166,160	-	-
	前月比(%)	▲1.1	5.2	1.0	0.0	1.1	0.1	1.1	0.6	1.4	0.6	-0.8	2.1	-	-
	貯蓄率(%)	13.5	26.6	12.6	10.4	9.5	10.5	9.8	8.1	7.3	7.2	8.2	6.4	-	-
	小売売上高(億ドル)	5,596	6,231	6,288	6,201	6,254	6,153	6,224	6,270	6,381	6,426	6,255	6,561	6,581	-
	前月比(%)	▲2.8	11.4	0.9	▲1.4	0.9	▲1.6	1.2	0.7	1.8	0.7	▲2.7	4.9	0.3	-
	自動車販売台数(年率、万台)	1,593	1,764	1,830	1,689	1,547	1,466	1,309	1,229	1,305	1,304	1,254	1,503	1,407	-
	前月比(%)	▲5.0	10.7	3.7	▲7.7	▲8.4	▲5.2	▲10.8	▲6.1	6.2	▲0.1	▲3.8	19.9	▲6.4	-
カンファレンスボード消費者信頼感指数	95.2	114.9	117.5	120.0	128.9	125.1	115.2	109.8	111.6	111.9	115.2	111.1	110.5	-	
ミシガン大学消費者信頼感指数	76.8	84.9	88.3	82.9	85.5	81.2	70.3	72.8	71.7	67.4	70.6	67.2	62.8	59.7	

(資料) 各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 参考表: 主要月次経済指標の推移②

主要月次経済指標の推移

		21年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月
住宅	住宅着工戸数(年率、万戸)	145	173	151	159	166	156	157	155	155	170	175	177	-	-
	前月比(%)	▲11.0	19.2	▲12.2	5.3	4.0	▲5.7	0.7	▲1.5	0.1	9.7	3.0	▲5.5	-	-
	中古住宅販売戸数(年率、万戸)	617	604	596	592	597	603	599	618	619	633	609	650	-	-
	前月比(%)	▲7.2	▲2.1	▲1.3	▲0.7	0.8	1.0	▲0.7	3.2	0.2	2.3	▲3.8	6.7	-	-
物価	新築住宅販売戸数(年率、万戸)	82	87	80	73	68	70	67	73	67	75	84	80	-	-
	前月比(%)	▲17.1	6.1	▲8.8	▲7.9	▲6.8	3.1	▲5.1	8.5	▲8.0	12.3	12.0	▲4.5	-	-
	消費者物価指数(1982~84年=100)	263.0	264.9	267.1	269.2	271.7	273.0	273.6	274.3	276.6	277.9	278.8	281.1	283.7	-
	前月比(%)	0.4	0.6	0.6	0.7	0.9	0.5	0.3	0.4	0.9	0.7	0.6	0.6	0.8	-
国際収支	前年比(%)	1.7	2.6	4.2	5.0	5.4	5.4	5.3	5.4	6.2	6.8	7.0	7.5	7.9	-
	生産者物価指数(2009年11月=100)	121.9	123.0	124.3	125.5	126.6	127.8	128.8	129.1	130.1	131.1	131.2	133.0	134.1	-
	前月比(%)	0.7	0.7	1.0	1.0	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7	0.9	0.4	1.2	0.8	-
	前年比(%)	3.0	4.1	6.5	7.0	7.6	8.0	8.7	8.8	8.9	9.9	9.9	10.0	10.0	-
国際収支	輸出(財、億ドル)	1,305	1,438	1,453	1,459	1,462	1,489	1,500	1,430	1,590	1,563	1,582	1,559	-	-
	輸入(財、億ドル)	2,192	2,362	2,317	2,346	2,388	2,360	2,386	2,404	2,423	2,546	2,600	2,648	-	-
	貿易収支(財、億ドル)	▲887	▲924	▲864	▲887	▲926	▲871	▲886	▲974	▲833	▲984	▲1,018	▲1,089	-	-
	貿易収支(財・サービス、億ドル)	▲675	▲714	▲654	▲673	▲722	▲697	▲725	▲812	▲669	▲801	▲820	▲897	-	-

(注)『消費者物価指数』とその『前年比』、『生産者物価指数』とその『前年比』は季節調整前。

(資料) 各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

---

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名 : 株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)  
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先 : 岡田 知恵 e-mail : [cokada-wighe@us.mufg.jp](mailto:cokada-wighe@us.mufg.jp)